

## 財務諸表に対する注記

平成20年3月31日現在

### 一般会計

#### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸の評価基準及び評価方法  
棚卸の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、総平均法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額に基づき計上している。  
貸倒引当金  
一般債権・・・期末保有債権につき、貸倒実績率に基づき計上している。  
貸倒懸念債権・・・期末保有債権につき、債権金額の50%相当額を計上している。  
賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
税込方式を採用している。

#### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,241,182	3,055,226	0	27,296,408
運用基金積立資産	318,000,000	0	0	318,000,000
設備更新引当資産	25,000,000	0	0	25,000,000
財務調整引当資産	60,000,000	0	20,000,000	40,000,000
小計	427,241,182	3,055,226	20,000,000	410,296,408
合計	627,241,182	3,055,226	20,000,000	610,296,408

#### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	200,000,000	200,000,000	0	—
小計	200,000,000	200,000,000	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,296,408	0	0	27,296,408
運用基金積立資産	318,000,000	318,000,000	0	—
設備更新引当資産	25,000,000	0	25,000,000	—
財務調整引当資産	40,000,000	0	40,000,000	—
小計	410,296,408	318,000,000	65,000,000	27,296,408
合計	610,296,408	518,000,000	65,000,000	27,296,408

#### 4 担保に供している資産

該当なし

#### 5 保証債務等の偶発債務

該当なし

#### 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
大阪市債	419,206,775	423,770,000	4,563,225
国債	99,789,642	100,360,000	570,358
横浜市債	29,939,100	30,573,000	633,900
みおつくし債	18,000,000	17,982,000	△ 18,000
合計	566,935,517	572,685,000	5,749,483

#### 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
大阪市交付金	大阪市	0	184,800,000	184,800,000	0	—
助成金						
先導的施策支援事業助成金	自治体国際化協会	0	500,000	500,000	0	—
グレイトブリテン・サカサ財団助成金	グレイトブリテン・サカサ財団	0	1,200,000	1,200,000	0	—
災害時外国人住民支援活動助成金	自治体国際化協会	0	59,230	59,230	0	—
留学生地域交流事業助成金	中島記念国際交流財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
UFJ国際財団助成金	UFJ国際財団	0	300,000	300,000	0	—
合計		0	187,859,230	187,859,230	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	2,177,842
特定資産受取利息への振替額	4,788,393
合計	6,966,235

9 ファイナンス・リース取引による事項

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	事務用パソコン	合 計
取得価格相当額	8,208,500	8,208,500
減価償却累計額相当	5,814,354	5,814,354
期末残高相当額	2,394,146	2,394,146

(2) 未経過リース料期末残高相当

	一 年 以 内	一 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	2,120,067	358,665	2,478,732

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2,160,000
減価償却累計額相当額	2,052,125
支 払 利 息 相 当 額	95,153

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法：定額法

利息相当額の算定方法：利息法

10 固定資産の減損関係

(1) 減損の認識

平成20年3月31日現在、事務用として電話加入権55回線分を3,144,868円計上しております。

しかし、電話加入権については、時価が著しく下落しており、回復の見込みがないため、減損を認識する。

(2) 減損損失の算定方法

現在の電話加入権の回収可能サービス価額については、相続税評価額として、1回線あたり4,000円を基礎として算定し、保有回線数55回線を乗じた価額220,000円を回収可能サービス価額とする。

したがって、3,144,868円－220,000円＝2,924,868円の減損損失を認識する。

## 特別会計 留学生支援募金会計

1 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
国際学校奨学金引当資産	10,000,000	0	400,000	9,600,000
留学生支援募金事業引当資産	4,132,278	0	70,147	4,062,131
合計	14,132,278	0	470,147	13,662,131

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
国際学校奨学金引当資産	9,600,000	9,600,000	0	0
留学生支援募金事業引当資産	4,062,131	4,062,131	0	0
合計	13,662,131	13,662,131	0	0

4 担保に供している資産

該当なし

5 保証債務等の偶発債務

該当なし

6 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息への振替額	27,882
受取寄付金への振替額	1,954,109
合計	1,981,991

## 特別会計 施設管理会計

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額に基づき計上している。

受入保証金

テナントの退去時の保証金返金に備え、入居時に受入れた保証金の額に基づき計上している。

貸倒引当金

一般債権・・・期末保有債権につき、貸倒実績率に基づき計上している。

貸倒懸念債権・・・期末保有債権につき、債権金額の50%相当額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	19,451,434	334,598	0	19,786,032
受入保証金特定引当資産	15,675,810	0	0	15,675,810
設備更新引当資産	215,790,944	56,108,000	0	271,898,944
閉館時損失補填引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	270,918,188	56,442,598	0	327,360,786

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	19,786,032	0	0	19,786,032
受入保証金特定引当資産	15,675,810	0	0	15,675,810
設備更新引当資産	271,898,944	0	271,898,944	—
閉館時損失補填引当資産	20,000,000	0	20,000,000	—
合計	327,360,786	0	291,898,944	35,461,842

4 担保に供している資産

該当なし

5 保証債務等の偶発債務

該当なし

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
大阪市債	49,912,500	50,270,000	357,500
国債	69,979,060	71,134,000	1,154,940
合計	119,891,560	121,404,000	1,512,440

7 ファイナンス・リース取引による事項

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	施設管理システム	電話交換機	合 計
取得価格相当額	13,290,000	10,900,000	24,190,000
減価償却累計額相当	8,061,116	2,335,698	10,396,814
期末残高相当額	5,228,884	8,564,302	13,793,186

(2) 未経過リース料期末残高相当

	一 年 以 内	一 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	4,296,214	10,399,966	14,696,180

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	4,981,080
減価償却累計額相当額	4,171,548
支 払 利 息 相 当 額	961,592

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法：定額法

支払利息相当額の算定方法：利息法